

所属	企画部人事課
担当	係長：渋谷、係：土川
連絡先	内線252

平成22年4月1日付人事異動について

◎異動規模（昇格、新採を含む）

		(前 年)	過去の規模	
部長級（技監を含む）	8人	(14人)	平成	
課長級	56人	(53人)	17年	689人
主幹	4人	(7)	18年	511人
課長補佐・係長級	134人	(159人)	19年	613人
<小計>	<202人>	<233人>	20年	594人
主査以下	412人	(333人)	21年	566人
計	614人	(566人)		

異動総数は614人で、前年度の566人を48人上回る、過去5年間では中規模の異動となった。

今回の異動にあたっては、団塊の世代の大量退職に伴う補充のため、一般事務・技術の新規採用職員41人を配置した。（一般事務・技術職員の40人以上の採用は平成7年以来である。）

また、子育て支援、安全安心のまちづくり等重点施策の推進には重点的に職員を配置し、平成24年開催の岐阜国体に向けても、体制の強化・充実を図った。

一方、第四次定員適正化計画に基づく職員数の適正化を進めていくなかで、退職者の補充については必要最小限にとどめ、配置人数の見直し、事務の合理化・効率化などにより、市民サービスの低下を招くことのないよう努めながら、めりはりのある、適材適所の職員配置を実施した。

第四次定員適正化計画は、病院以外の部門については、平成17年4月1日の合併前の3市町の職員数1,457人を、平成22年4月1日までに150人削減するものであるが、本年4月1日の職員数は1,238人となる見込みであり、平成17年からの累計で219人（15%）を削減し、数値目標を達成した。なお、病院部門については、医療サービスの充実を図るため、医療スタッフを増員し、平成21年度より13人増加する見込みである。

幹部職員の異動については、部長級の昇格者は7人（内、病院2人）、異動等は1人で、計8人であり、その他の幹部職員については、必要最小限の異動とした。

女性の登用については、課長級で幼保園長・保育園長・幼稚園長、医長など4人を昇格登用した。

◎主な内容

- ① 国、県などとの人事交流（教員の派遣・割愛職員を含む）を除き、平成22年3月31日付退職者は、総数144人（前年111人）で、うち幹部職員は35人（前年21人）である。

- ② 国、県などとの人事交流を除いた平成22年4月1日付採用者は、医師・看護師を含む市民病院職員101人、一般事務31人、任期付事務5人、土木1人、建築4人、保育士・幼稚園教諭19人、図書整理員（知的障害者）1人の計162人である。

- ③ 人事交流
 - ・ 林務行政の充実を図るため、引き続き岐阜県との間で人事交流を実施し、管理職（参事）として受け入れるもの。

 - ・ 国土交通省、揖斐川町との人事交流を引き続き実施

 - ・ 経済産業省からの職員の受け入れについては、「新大垣市産業活性化アクションプラン」の策定、大垣いちおし製品事業等の立ち上げ・推進、また市職員の能力育成にも一定の成果をあげたので終了

◎その他

- ・ 昇格、異動にあたっては、職場に活力を与え職場の士気高揚を図ることを主眼に年功序列にとらわれず、あくまでも能力主義による適材適所の職員を登用した。